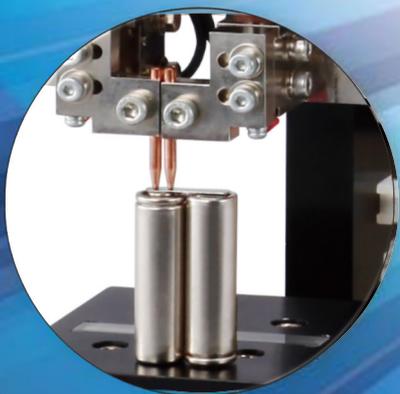




日本アビオニクス株式会社

2022年3月期決算及び 中期経営計画説明会

2022年6月6日



会社概要 P.3～

- 経営理念
- 経営方針
- 会社概要
- 業績推移
- 事業概要
- 事業概要 ①情報システム事業
- 事業概要 ②接合機器事業
- 事業概要 ③センシングソリューション事業

決算概要 P.15～

- 決算ハイライト
- 損益状況
- セグメント別損益状況 ①情報システム事業
- セグメント別損益状況 ②電子機器事業
- 財務状況
- キャッシュ・フロー及び設備投資等
- 通期業績予想
- 株主還元
- 一年を振り返って –事業基盤強化–
- 一年を振り返って –新事業の推進–

中期経営計画 P.26～

- 中期経営計画方針
- 更なる成長に向けて
- 事業ポートフォリオ
- 経営目標
- 事業戦略 ①情報システム事業
- 事業戦略 ②接合機器事業
- 事業戦略 ③センシングソリューション事業
- 成長戦略推進 –ヘルスケア事業–

APPENDIX P.36～

- サステナビリティへの取り組み
- サステナビリティに貢献するソリューションのご紹介

A large blue triangular graphic element is positioned in the top-left corner of the page, extending diagonally towards the center.

会社概要

経営理念

日本アビオニクスは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献します。



当社は、1960年に米国のヒューズ・エアクラフト社とNECとの合併会社として設立され、ヒューズ・エアクラフト社から導入した高度な技術力と高い信頼性をもとに、今日特徴のある3事業を展開しております。

私は、2019年6月に当社出身社員として初の社長に就任後、様々なプロセス改革や意識改革を推進し、業績改善に努めてまいりました。

顧客価値の高い製品やサービスを提供して社会に貢献する顧客価値経営を推進するとともに、会社成長の源泉となる人財の育成にも力を入れております。

氏名	たけうち まさと 竹内 正人
生年月日	1964年2月7日
略歴	1986年4月 当社入社 2008年7月 当社ソリューションプロダクツ 事業部長代理 2010年5月 当社接合機器事業部長 2014年4月 当社執行役員 2018年6月 当社取締役 2018年7月 当社執行役員常務 2019年6月 当社代表取締役 執行役員社長（現任） ※初の当社出身社長

“顧客価値経営の推進”

顧客価値を向上し、営業利益拡大

「筋肉質で強くて良い会社」へ

継続して営業利益率10%以上を出せる会社

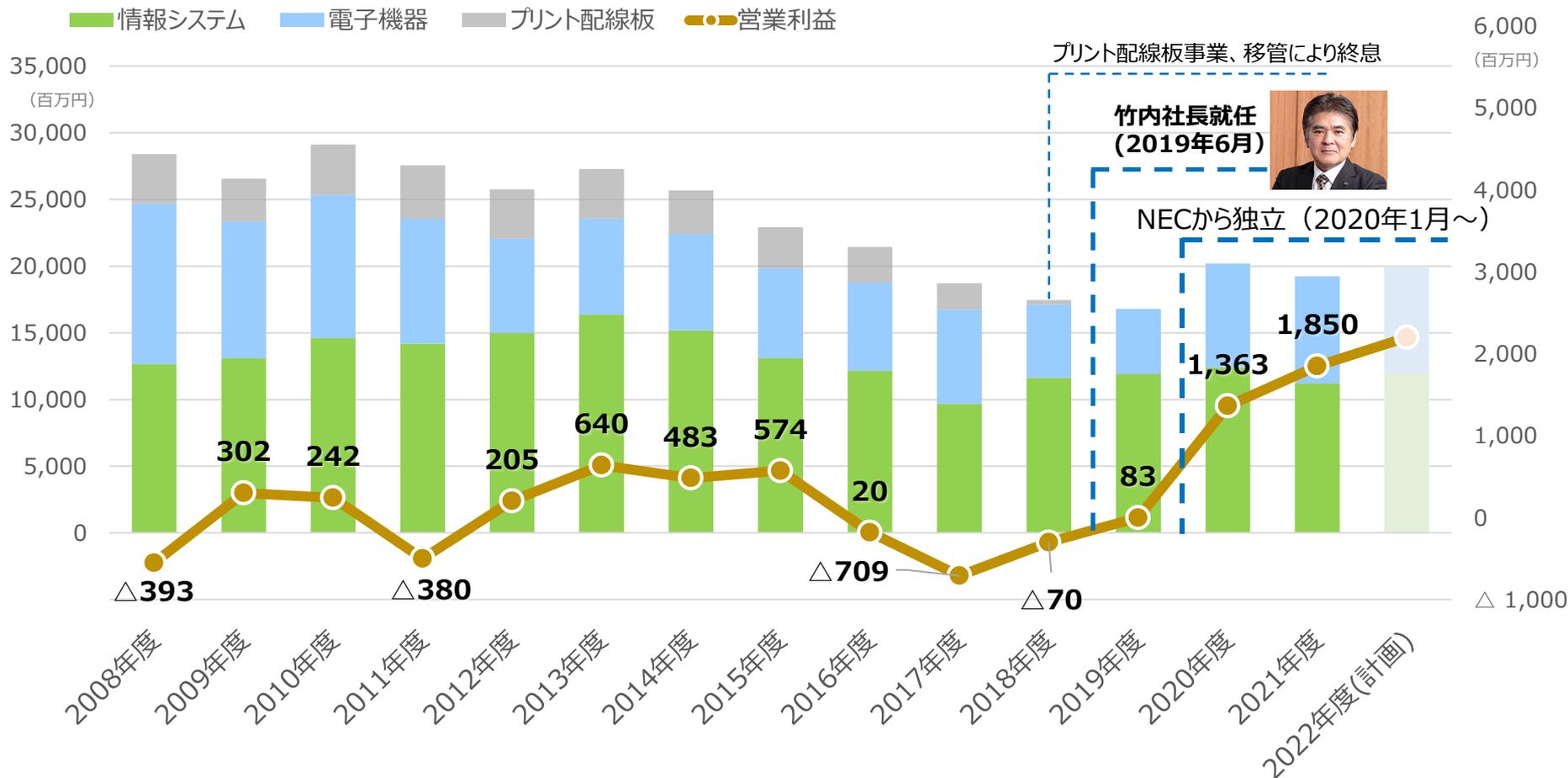
商号	日本アビオニクス株式会社 Nippon Avionics Co., Ltd.
本社	横浜市都筑区池辺町4475番地
設立	1960（昭和35年）年4月
代表者	代表取締役 執行役員社長 竹内 正人
売上高	単独：19,180百万円 連結：19,230百万円 （ともに2022年3月期）
従業員数	単独：578名 連結：659名 （ともに2022年3月31日現在）
資本金	5,895百万円（2022年3月期）
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場 【証券コード 6946】
事業内容	情報システム、接合機器、赤外線機器の 製造販売
関係会社	福島アビオニクス株式会社（連結子会社）

<沿革>

- 1960 米国ヒューズ・エアクラフト・カンパニーと
日本電気株式会社との合併会社として設立
- 63 接合機器事業開始
- 65 プリント配線板事業開始
- 68 航空自衛隊向け自動警戒管制組織
（バッジシステム）納入完了
- 1975 赤外線機器（現センシングソリューション）事業開始
- 1988 東京証券取引所市場第二部に株式上場
（2022年4月 スタンダード市場に移行）
- 89 福島アビオニクス株式会社設立
- 2011 東日本大震災発生、当社製赤外線サーモグラフィによる
福島第一原発の温度計測
- 18 プリント配線板事業終息
※リア中央新幹線の工事に伴う工場敷地譲渡のため
- 2020 創立60周年を迎える
NECグループから独立
- 22 タイ駐在員事務所開所
（6月21日予定）



プロセス改革や意識改革により業績改善 2021年度 営業利益：18.5億円



陸・海・空の安全を守る防衛省向けの製品を開発・製造・販売する**情報システム事業**と
産業界のニーズに応える接合機器や赤外線サーモグラフィなどの
製品を開発・製造・販売する**電子機器事業**を展開

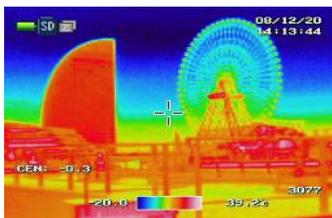
電子機器事業

営業利益 1,070百万円

接合機器

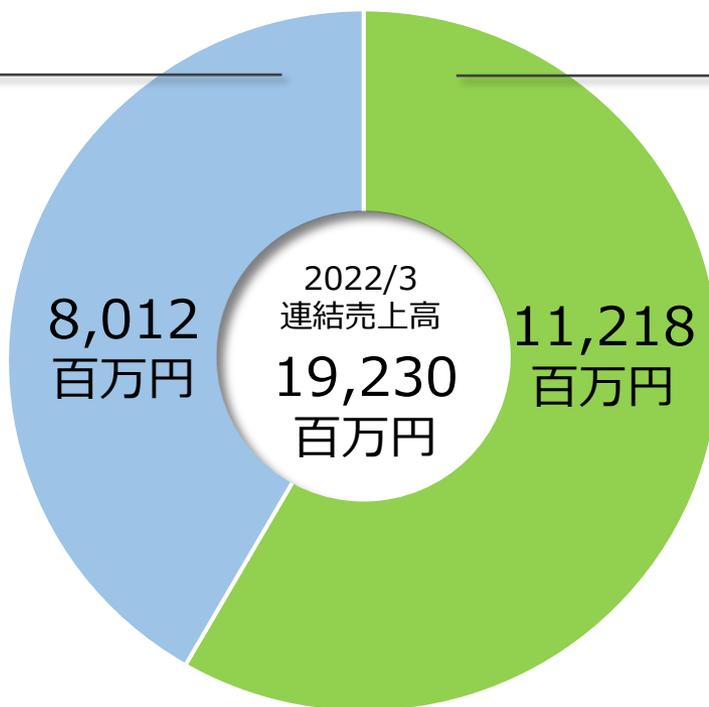


センシングソリューション



情報システム事業

営業利益 780百万円



情報システム事業

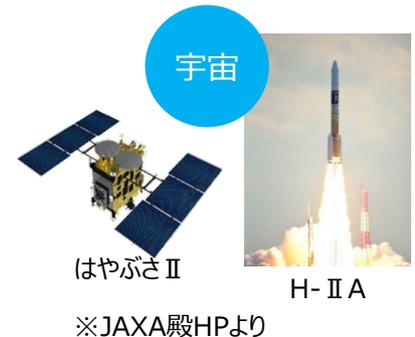
日本の安全を守る事業を展開

安全・安心な社会の実現に貢献

陸上・海上・航空自衛隊へ防衛装備品を提供

顧客価値

製品の開発・製造・維持保守まで一貫体制でサービスを提供
JAXA認定の高信頼性・高密度実装技術を宇宙開発に提供

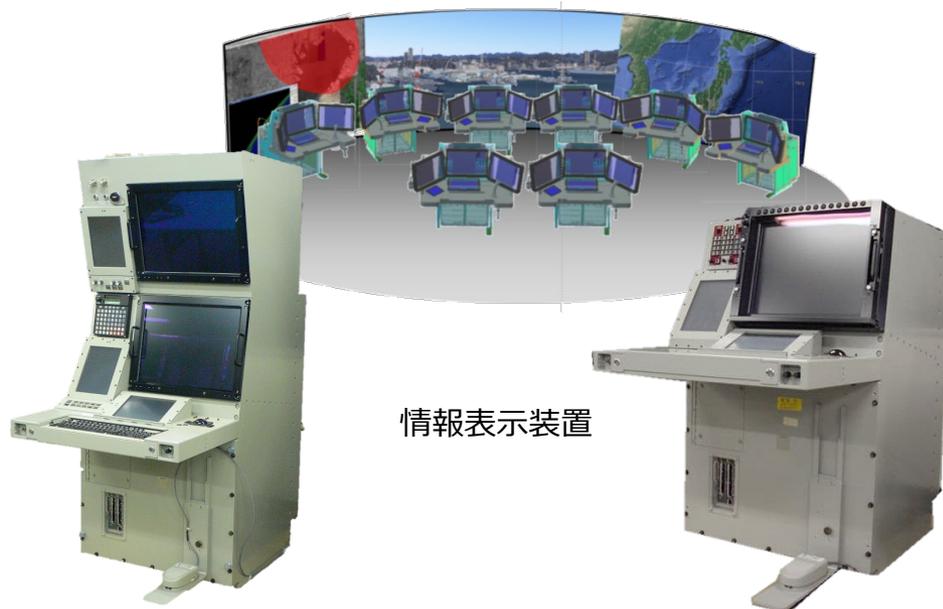


情報システム事業

高信頼性、耐環境性に優れたシステム

防衛分野向けリアルタイム・耐環境製品

護衛艦・潜水艦の情報表示装置、指揮管制システム構成品、
陸・海・空の装備品搭載装置

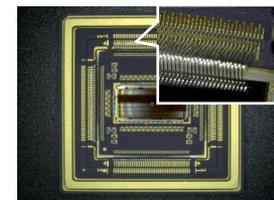


宇宙用実装ソリューション

高速、高周波、高電力ハイブリッドIC、
BGA、CCGA等高密度実装技術



JAXA認定宇宙用
BGA/CCGA実装パッケージ



接合機器事業

次世代のものづくりに “つける” ソリューションを展開

便利で豊かな社会に貢献

スマートフォンや自動車など高機能化する製品の「ものづくり」において、最適な接合ソリューションを提供

顧客価値

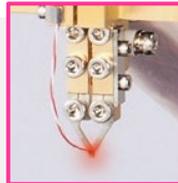
世界でも類を見ない接合4工法を有する強みを活かしてワンストップで “つける” 最適なソリューションを提案

抵抗溶接



金属材料の
直接接合で効率化

パルスヒート



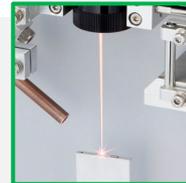
微細な温度制御で
はんだ付けを均質化

超音波



樹脂材の
直接接合で効率化

レーザー



非接触接合で
狭い箇所に対応

抵抗溶接

電気

パルスヒート

熱

金属溶接
はんだ付け
樹脂溶着
異種材接合
気密封止

レーザー

光

超音波

振動

接合機器事業

情報機器やモビリティなど、多機能・高機能化する製品の“ものづくり”に対応した接合ソリューションを提供

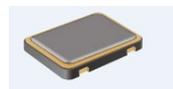
スマートフォン

世界トップシェア！

※当社調べ



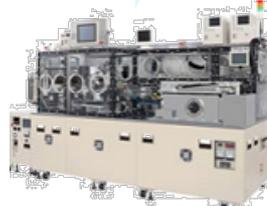
カメラモジュール
FPC接合



水晶/光通信デバイス
気密封止



チップコイル
端末接続



シーム溶接機

ワールドワイドの
スマートフォンの
組立に広く採用



パルスヒート
(はんだ付けリフロー電源)

自動車

EVに向けた信頼性の高い『金属接合』



バッテリー



モーター



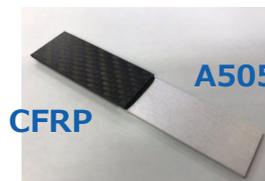
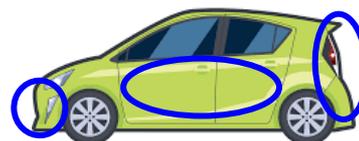
アルミハーネス
(銅×アルミ)



電池箔積層
(銅箔60枚)

省燃費化（軽量化）に対応した『異種材接合』

ドア、バンパー、ハッチバック



CFRP
樹脂×金属 (CFRP×AL)

センシングソリューション事業

赤外線サーモグラフィを軸として、産業保安、ヘルスケア、スマートファクトリーにソリューション展開

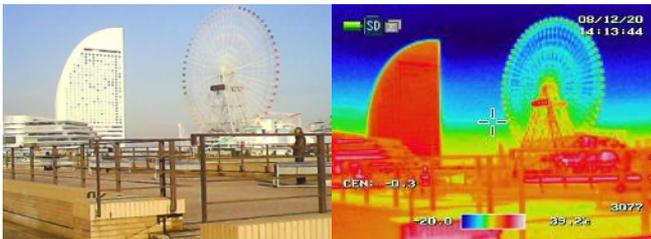
安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献

新型コロナウイルス感染対策であるスクリーニングや災害の未然防止など、世の中が安全で安心になるソリューションを提供

顧客価値

赤外線サーモグラフィカメラを自社で設計・開発・製造を行っている国内トップメーカーとしての品質及びサポート力と、豊富な製品ラインアップで最適なソリューションを提案

離れた場所から温度差を計測



センシングソリューション事業

セキュリティ監視、石炭コンベア、加熱炉、発電設備などの防災監視、国際空港等のなど、幅広いシーンで安全で安心な社会に貢献



A large blue diagonal shape on the left side of the page, extending from the top-left corner towards the bottom-right.

決算概要

事業環境

- 新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言等の影響があったものの、感染対策により経済社会活動が正常化に向かう中で、民間設備投資は持ち直し
- 5G関連の需要増などによる電子部品不足に対応した生産能力増強に伴い、設備関連の需要は堅調に推移

業績の状況

- 営業利益・経常利益・当期純利益とも2期連続大幅増益
- 営業利益率・経常利益率とともに経常利益は上場来最高

(億円)

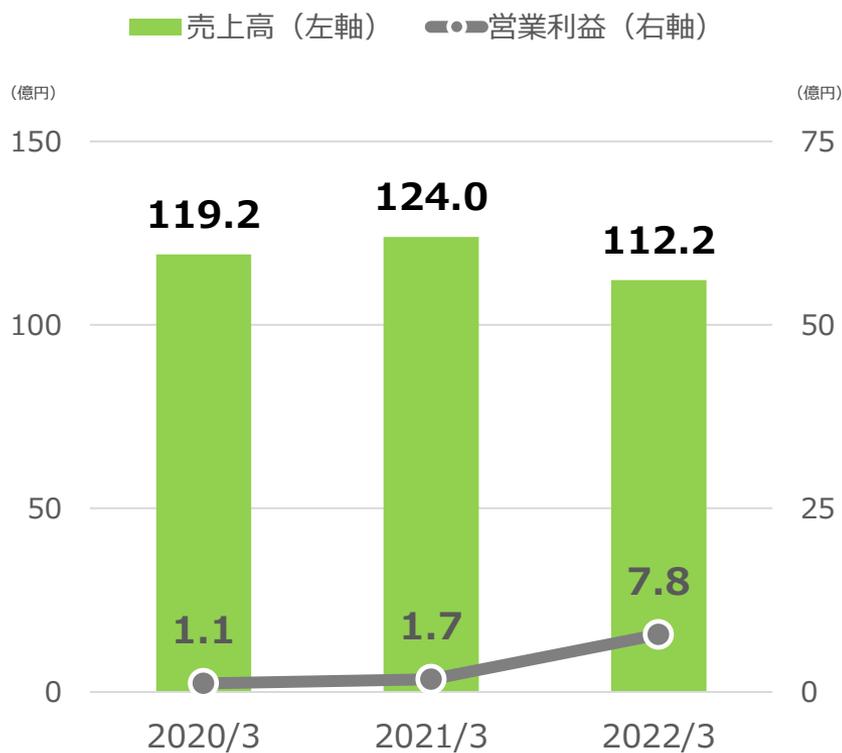
	2021/3 実績	2022/3 実績	増減額
売上高	202.0	192.3	△9.6
営業利益	13.6	18.5	+4.9
営業利益率 (%)	6.8	9.6	+2.9
経常利益	12.9	18.1	+5.2
経常利益率 (%)	6.4	9.4	+3.0
特別利益	-	-	-
特別損失	3.5	0.2	△3.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	10.3	16.3	+6.0
親会社株主に帰属する 当期純利益率 (%)	5.1	8.5	+3.4

主なポイント

- 営業利益 18.5億円
営業利益率 9.6% (上場来最高)
- 経常利益 18.1億円 (上場来最高)
経常利益率 9.4% (上場来最高)
- 当期純利益 16.3億円
当期純利益率 8.5%

情報システム事業

プロセス改善活動の成果により利益大幅向上



売上高

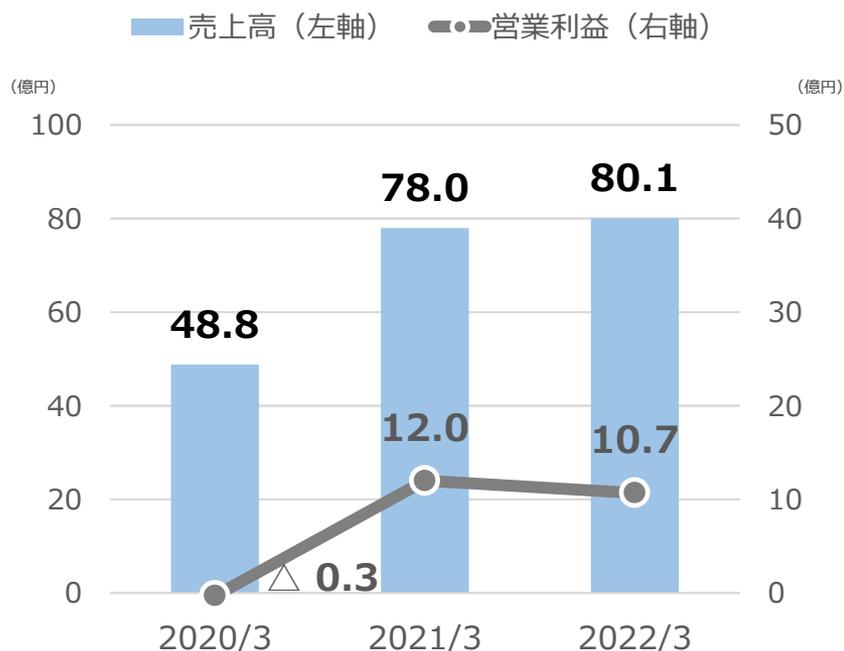
- 主要大型プロジェクトの端境期

損益

- プロセス改善活動により収益力向上

電子機器事業

接合機器の5G関連需要増により増収



売上高

- 接合機器は、5G関連の生産設備需要増
- センシングソリューションは、発熱者スクリーニング需要一巡

損益

- 2年連続で10億円を超える利益を達成

(億円)

	2021/3 実績	2022/3 実績	増減額
資産の部			
流動資産	179.8	158.4	△21.3
固定資産	82.4	72.2	△10.2
資産合計	262.2	230.6	△31.6
負債の部			
流動負債	107.8	73.8	△34.0
固定負債	51.4	49.1	△2.3
負債合計	159.2	122.9	△36.3
純資産の部			
資本金	59.0	59.0	-
利益剰余金	14.0	20.5	+6.5
その他	30.0	28.2	△1.8
純資産合計	103.0	107.7	+4.7
負債純資産合計	262.2	230.6	△31.6

主なポイント

- 流動負債及び固定負債のうち、借入金は総額38.7億円となり、前期比13億円圧縮
- 自己資本比率は39%から46%に向上

(億円)

	2021/3 実績	2022/3 実績	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	8.6	33.5	+24.9
投資活動キャッシュ・フロー	△3.0	△2.6	+0.3
財務活動キャッシュ・フロー	△6.2	△23.3	△17.1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0.6	7.6	+8.1
現金及び現金同等物の期首残高	23.5	22.9	△0.5
現金及び現金同等物の期末残高	22.9	30.5	+7.5

設備投資	1.8	1.1	△0.7
売上高比率 (%)	0.9	0.6	△0.3
減価償却費	2.9	2.5	△0.4
研究開発費	3.9	4.3	+0.3
売上高比率 (%)	1.9	2.2	+0.3

主なポイント

- 利益計上に加え、売上債権、棚卸資産の圧縮等で営業キャッシュ・フローが25億円増加
- 財務キャッシュ・フローは、2021年6月の優先株式10億円取得、借入金13億円返済

主なポイント

- 主に電子機器の今後の成長に向けた開発投資を実施

2023年3月期通期業績予想



(億円)

	2022/3 実績	2023/3 予想	増減額
売上高	192.3	200.0	+7.7
営業利益	18.5	19.5	+1.0
営業利益率 (%)	9.6	9.8	+0.2
経常利益	18.1	19.0	+0.9
経常利益率 (%)	9.4	9.5	+0.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	16.3	17.0	+0.7
親会社株主に帰属する 当期純利益率 (%)	8.5	8.5	+0.0
設備投資	1.1	5.2	+4.1
売上高比率 (%)	0.6	2.6	+2.0
減価償却費	2.5	2.6	+0.1
研究開発費	4.3	5.3	+1.0
売上高比率 (%)	2.2	2.7	+0.4

主なポイント

- 情報システム事業の売上は堅調に推移、電子機器事業は水晶デバイス封止装置他、成長領域に注力
- 品質向上、プロセス改善等の事業基盤強化により、営業利益率9.8%を計画
- 研究開発等の将来への成長に投資

2023年3月期は、 15期ぶりに復配（30円/株）を計画

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、企業体質の強化を図りながら、当期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを方針としております。

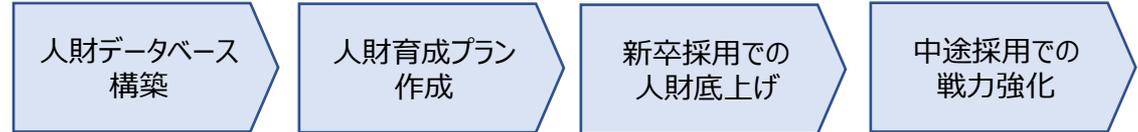
2022年3月期の配当金につきましては、業績及び財務体質の強化などを総合的に勘案して、無配とさせていただきますが、
2023年3月期は、15期ぶりに復配（1株当たり30円）とする計画を公表しました。

今後は、成長戦略に向けた投資で会社を成長させ、利益を最大化し、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

中長期的な成長に向けて人財基盤と事業基盤を強化

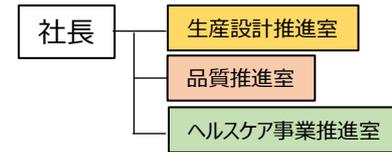
1. 人財育成・強化

成長戦略実現に向けてスキルマップに基づき育成/採用強化



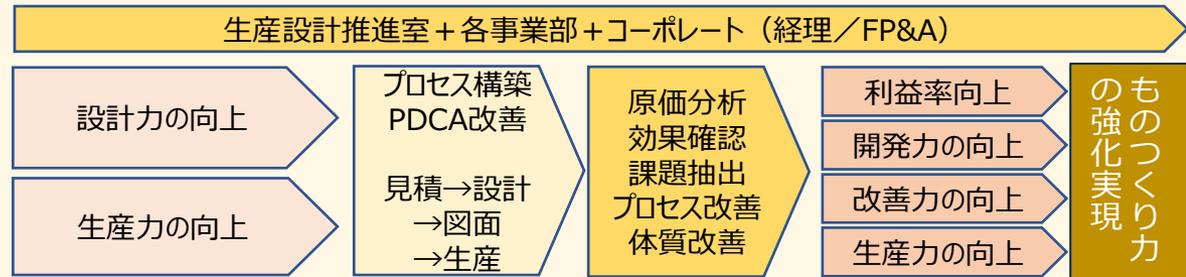
2. 事業基盤強化

社長直下に3つの推進室を設置。ものづくり力と品質の向上を推進して、事業基盤を強化。また、新事業創出（ヘルスケア領域）の推進力を向上



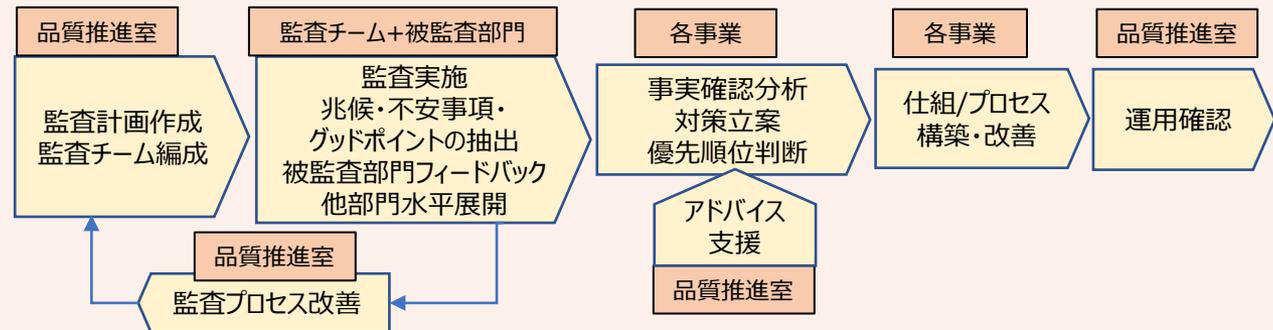
①ものづくり力強化

生産設計力(コスト設計力：設計からのQCD作り込み)の強化と継続的改善に向けたプロセスの構築



②品質管理強化

3現主義監査による品質不適切行為/重要品質問題の発生防止



中長期的な成長に向けて新事業創出に向けた施策を推進

③新事業創出に向けた施策

■ ヘルスケア事業推進室の新設 (2021年1月)

- ◆ 新事業の推進を図り、社会への貢献と企業価値の向上を図る

予防

感染拡大防止の取り組み

■ 発熱者スクリーニングの運用ガイドを発行 (2021年7月)

- ◆ 赤外線サーモグラフィの正しい利用促進と普及啓発を目的
- ◆ 大学・医療機関研究者とのガイド作成委員会に参画

医療

医療分野に向けた研究開発

■ 大学との共同研究の取り組み (2件)

- ◆ 顔面温度分布パターンのAI解析 (2021年4月～) * 特許出願中
- ◆ 赤外線サーモグラフィによる深部体温の推定 (2021年11月～)

トピック

「NHKニュース おはよう日本」で
当社の取り組みが紹介されました



スクリーニング
サーモグラフィ



発熱者スクリーニング運用ガイド(2021年7月発行)

A large blue triangular graphic on the left side of the slide, pointing towards the top right.

中期経営計画

中期経営計画方針

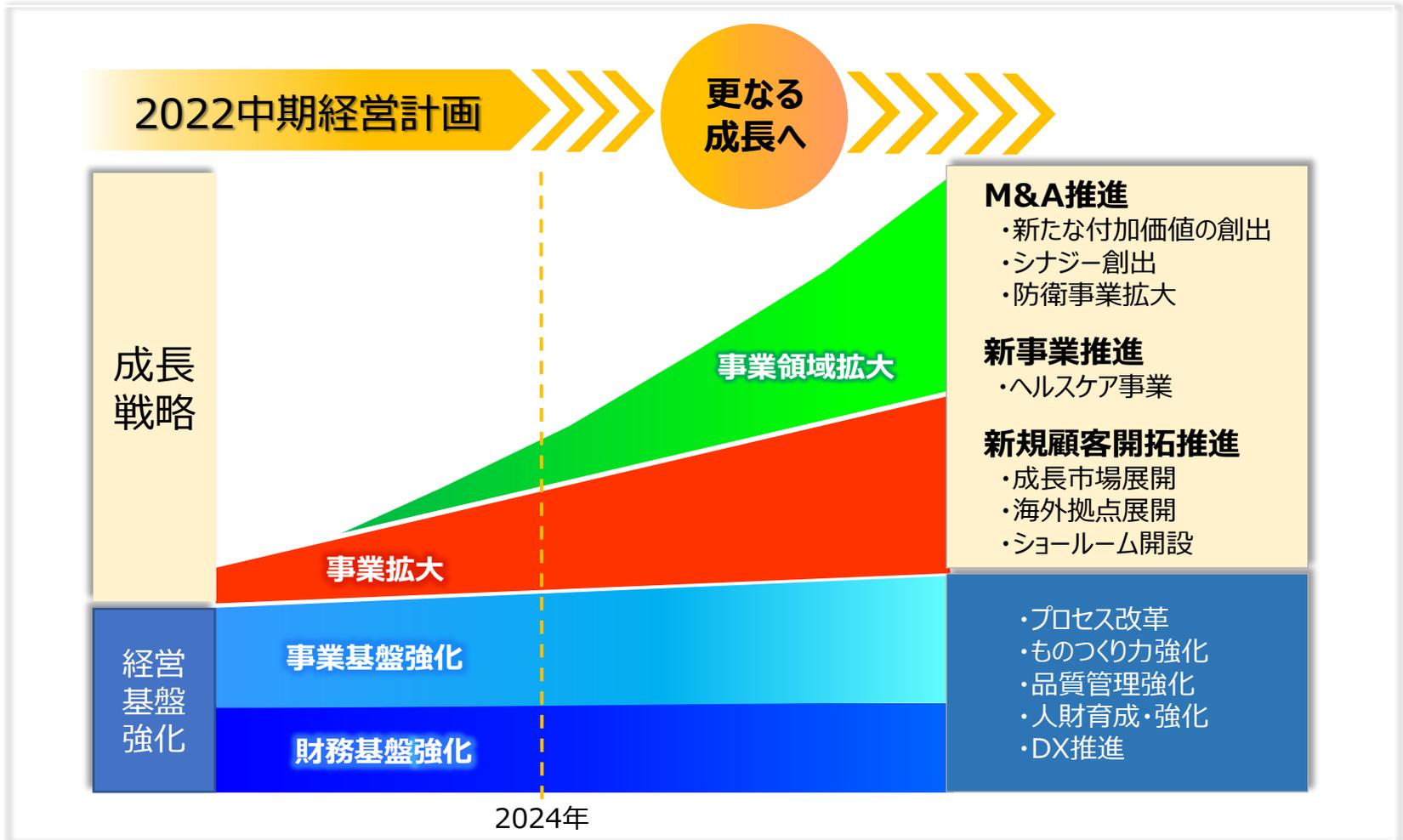
方針 更なる成長に向けた経営基盤強化と成長戦略推進

ありたい姿 「筋肉質で強くて良い会社」
“継続して営業利益率10%以上を出せる会社”

中計のシナリオ

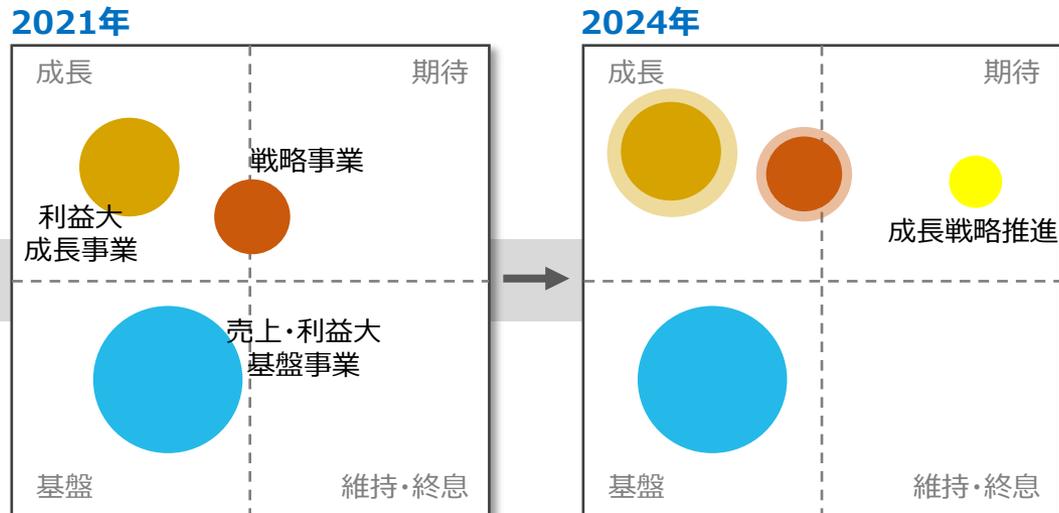


経営基盤強化で成長の基礎を固め、成長戦略で利益拡大



情報システム事業を基盤事業として、接合機器事業及びセンシングソリューション事業で会社成長を牽引 更なる成長のためにM & Aなど成長戦略推進

各事業の
位置づけ



2024年度：営業利益率 11.8%、ROE 10%以上

(億円)

	2022/3 実績	2023/3 予想	2025/3 目標
売上高	192.3	200.0	220.0
営業利益	18.5	19.5	26.0
営業利益率	9.6%	9.8%	11.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16.3	17.0	18.0
EBITDA	21.0	22.1	30.0
ROE	15.4%	10%以上を計画	

※今回の中期経営計画には、M&Aなどの目標数値は含まず

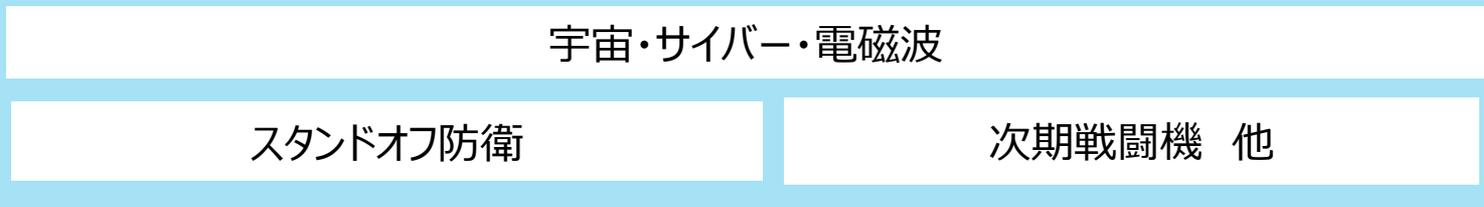
市場環境

- 防衛予算拡大、宇宙・サイバー・電磁波や先端技術への重点投資

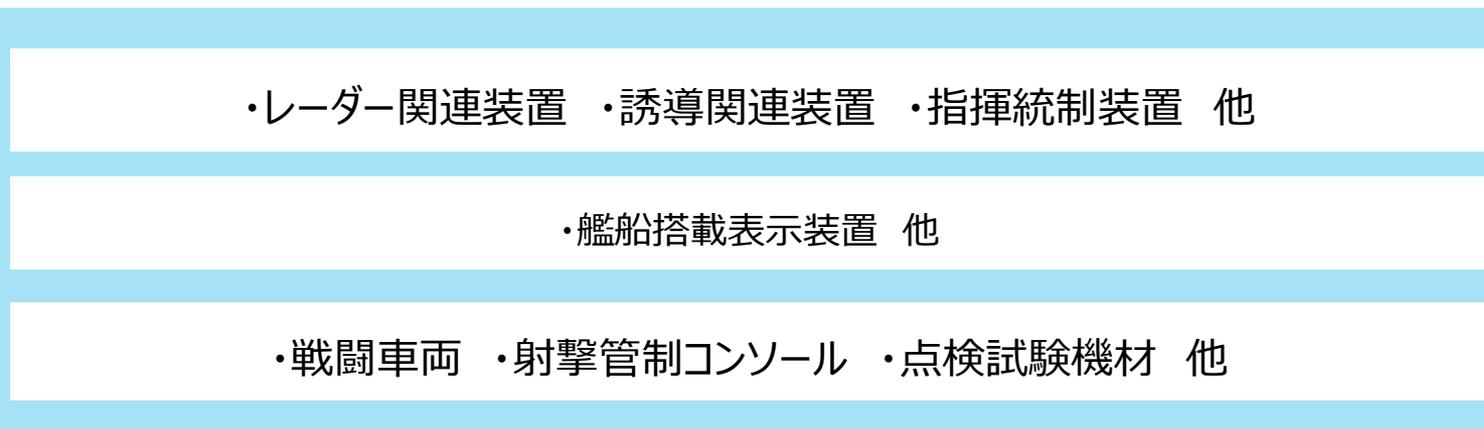
事業戦略

- ものづくり力強化でQCDを磨き競争力向上
- 技術力と提案力で次期防衛装備品事業を獲得

次期防衛 装備品 事業



基盤 事業



市場環境

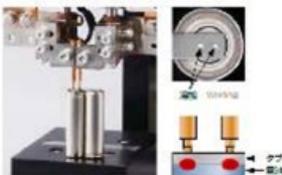
- 通信の大容量化/高速化、自動車の電動化/高機能化が加速
- 技術の進化や産業の変化に伴い、部品/材料/工法が変化

事業戦略

- メガトレンドの中で当社の強みが活かせる市場に、接合4工法を基軸とした差別化提案を積極展開して市場を開拓

ターゲットアプリケーションと市場規模

電池



車の効率化や安全性向上に向けた電池需要増

モーター



多様化するモビリティの増加で需要増
eアクスル等機能向上のための新技術増

ハーネス



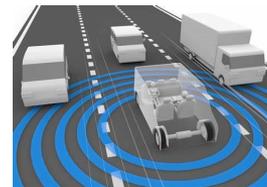
自動車のEV化が促進
軽量化素材（アルミ等）の需要増

光デバイス

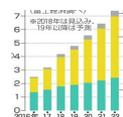


次世代通信（5G/6G）やIoTの普及、ビッグデータの促進でデータサーバーや通信基地局の市場規模が拡大し光通信や無線通信デバイスの需要増

無線給電

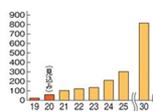


■ リチウムイオン電池
世界規模
(2017→2022)



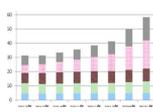
2倍

■ 電動自動車向け
eアクスル世界規模
(2020→2030)



12倍

■ ワイヤーハーネス
世界規模
(2015→2025)



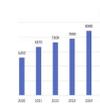
1.7倍

■ データセンターサーバー
世界規模
(2020→2030)



4倍

■ 通信基地局数
世界規模
(2020→2025)



2倍

※富士経済、富士キメラ総研、総合技研、シナジーリサーチの出典データを参照し当社が予測

市場環境

- インフラ老朽化進行、健康課題への対応、ものづくりの省人化・効率化のニーズが高まる

事業戦略

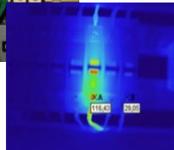
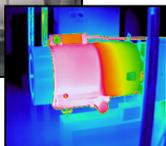
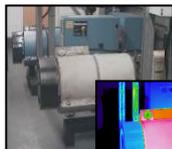
- ①インフラの設備老朽化対策・事故防止などの産業保安
- ②高齢化社会への対応となるヘルスケア
- ③ものづくりの変革のスマートファクトリーの3つの市場にアプリケーションを積極展開

ターゲットアプリケーションと市場規模

産業保安

電動機の点検

制御盤の点検

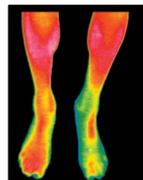


【スマート化】

- ◆巡視→遠隔監視
- ◆手動→電動操作(時刻、方角)

ヘルスケア

Avio既存技術の経験と知見により医療に貢献



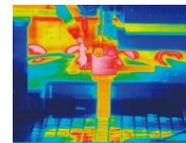
【画像検査】見える化

- ◆症状の確認
- ◆治療効果の観察



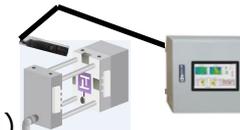
スマートファクトリー

製造ラインの監視とフィードバックデータの活用

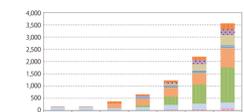


【品質の安定化】

- ◆生産効率の追求
- ◆工場利益の最大化(余剰能力最大活用)



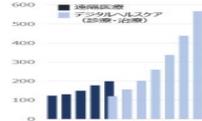
産業保安 ドローンサービス 国内規模



(2020→2024)

3倍

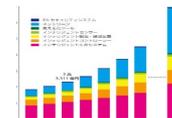
ヘルスケア デジタル医療 国内規模



(2020→2025)

4倍

スマートファクトリー 世界規模



(2020→2025)

2.5倍

※経産省、国交省、厚生省、富士キメラ総研、矢野経済研究所、富士経済データを参照し当社が予測

保有技術の強みを活かして、社会的な取り組みが進むヘルスケア分野で 新規事業を創出することにより、社会への貢献と企業価値の向上を図る

Avioの技術

【エレクトロニクス技術】

センシング技術を応用した
サーモグラフィカメラ
など



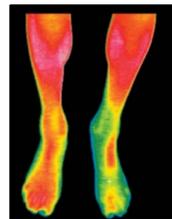
【システム技術】

ネットワークシステム
統括システム
解析ソフトウェア
など

新事業創出

医療分野

医療（画像検査）



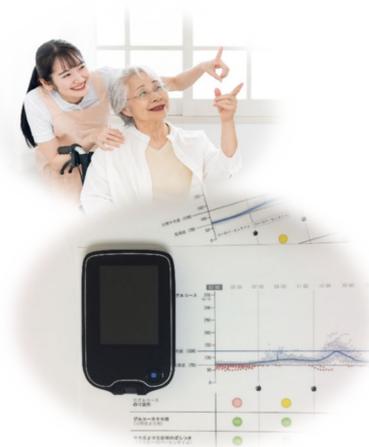
**医療分野向けサーモグラフィの
事業化を推進**

-2023年の製品化を目指して-

事業領域拡大

健康増進・介護

バイタル健康管理、
遠隔・AI検査





日本アビオニクスは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献します。

A solid blue triangle pointing downwards from the top-left corner of the page, extending diagonally across the left side.

APPENDIX

日本アビオニクスはサステナビリティ（SDGs）に関連する課題について
事業活動の持続的発展と中長期的な企業価値の向上のため
重要な取り組みと認識し、課題の解決に向け、積極的に取り組んで参ります

サステナビリティ方針

日本アビオニクスはサステナビリティを
経営の最重要課題のひとつとして認識し、
企業活動の全域で一人ひとりが
サステナビリティに配慮して行動して、
豊かで持続可能な社会の実現に貢献すると共に、
全てのステークホルダーに愛される企業となることを
目指します。



自動車のEV化に貢献

-電動化による脱炭素-

モータに使われる多芯マグネットワイヤーの端子接続



インバータ式 抵抗溶接ソリューション

大電流(最大16000A)を、金属母材に通電し、抵抗発熱させることで金属を溶融し、接合します。

また、通電をミリ秒周期で制御することにより、安定的に溶接することができます。



7	エネルギーを最小限に してのソリューション	12	つくる責任 つかう責任

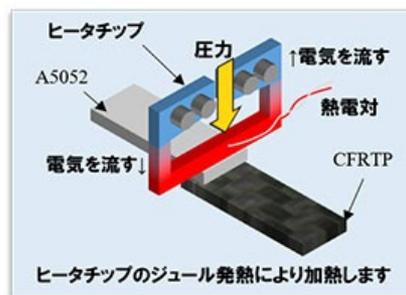
多芯マグネットワイヤーと端子の接合時に、抵抗溶接によるヒュージング工法(通電と加熱)で溶接と同時に被覆除去を行います。

- ◆ 被覆除去の工程削減
- ◆ ろう材、薬品不要
- ◆ 刃物、火不要

自動車の軽量化に貢献

-低燃費による脱炭素-

接着材を使わない樹脂と金属の直接接合法



パルスヒートユニット

ヒータチップ(発熱部)の微細な温度と時間の制御で、再現性の高い熱圧着(はんだ付け等)を実現します。

局所部への瞬間加熱のため、周辺部品への熱影響を抑制します。鉛フリーはんだにも対応。

当社独自の表面処理によりCFRP×アルミ合金など樹脂と金属の直接接合をパルスヒートによる熱圧着で実現しました。

- ◆ 樹脂と金属の異種材接合(軽量化素材)
- ◆ 接着剤、薬品不要
- ◆ ドライブプロセス



7	エネルギーを最小限に してのソリューション	9	産業と環境両者の 両立を促すソリューション	12	つくる責任 つかう責任

2021年度
環境CSRレポート

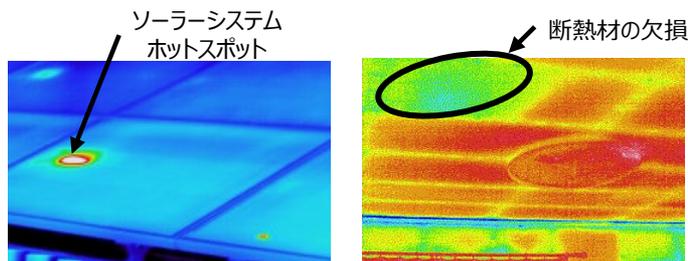
環境CSRレポートのP17～P20に当社製品の事例が掲載されていますので参考にご覧下さい。

→ https://www.avio.co.jp/company/ir/upload_file/m005-m005_09/CSR22.pdf

エネルギーの効率化に貢献

-熱の効率化による脱炭素-

ソーラーシステム設備保全や建物断熱性評価など



ソーラーシステムや住宅などの診断において、ホットスポットや断熱材不良などの異常個所を容易に特定。保全・診断作業の効率化と設備の安定稼働を促進し、都市環境の省エネルギーに貢献します

赤外線サーモグラフィ

広範囲の熱(温度)をリアルタイムで可視化し、僅かな温度差、温度変動を簡単に見つけることができます。



- ◆ メンテナンスや評価・診断時間短縮
- ◆ 熱の効率化でCO2排出削減に寄与



感染症の拡大抑制に貢献

-安全で住みやすい都市づくり-

発熱者スクリーニング用サーモグラフィ



スクリーニング用 赤外線サーモグラフィ

リアルタイムで顔の表面温度を測定し、表示します。

多人数を同時に高精度で計測できるため、時間短縮(測定待ち含む)と、より正しいスクリーニングに寄与します。

- ◆ 感染症の二次感染拡大を抑制し、安全で安心な活動をサポート



2021年度
環境CSRレポート

環境CSRレポートのP17～P20に当社製品の事例が掲載されていますので参考にご覧下さい。

→ https://www.avio.co.jp/company/ir/upload_file/m005-m005_09/CSR22.pdf

本資料に記載されている業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断及び前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はその通りに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を更新し、公表する義務を負うものではありません。



〒224-0053 横浜市都筑区池辺町4475番地

日本アビオニクス株式会社 経営企画部

e-mail:sitemaster@ml.avio.co.jp

TEL:045-287-0300